

Ⅱ 医療企画担当の事業概要

1 医事関連事業

令和6年度に管内7病院と3有床診療所に対して検査・指導を実施するとともに、医療法に基づく13件の許可申請（診療所開設許可11件、兼任管理許可申請2件）を処理しました。

※病床数20床以上ならば病院、19床以下ならば診療所。（医療法第1条の5）

（管内医療機関の状況）

令和7年4月1日

市町村	病 院							診療所			
	施設数	病床数						有床診療所		無床診療所	歯科診療所
		精神	感染症	結核	療養	一般	計	施設数	病床数		
三好市	5	60	6	8	36	365	475	3	41	13	12
東みよし町	3	220			149		369			5	7
計	8	280	6	8	185	365	844	3	41	18	19

2 医事関係免許受付

令和6年度においては、27件（新規申請10件、書換申請15件、再交付申請2件）の免許事務を取り扱いました。免許種別毎の内訳は次の表を参照してください。

免許種別	件 数				合計
	新規申請	書換申請	再交付申請	まっ消申請	
医 師					
歯 科 医 師	1				1
保 健 師		1			1
薬 剤 師	1				1
看 護 師	4	13	2		19
理 学 療 法 士	1				1
作 業 療 法 士	3	1			4
合 計	10	15	2		27

3 衛生統計事業

管内の実態を把握し、今後の衛生行政の基礎資料に活用されます。

調 査 名		調査客 体数	調査時期	備 考
定 期 報 告	人口動態統計調査	1市1町	毎月	出生138件、婚姻55件、離婚52件、 死亡783件、死産1件 (※令和6年1月～令和6年12月まで)
	病院報告（患者票）	8施設	毎月	病院8
	地域保健・健康増進 事業報告	38表	毎年	
	衛生行政報告例	2表	毎年	
不 定 期	医師・歯科医師・ 薬剤師調査	54名	令和6年12月	医師・歯科医師・薬剤師の分布就業状 況を把握
	業務従事者届出調査	211名	令和6年12月	保健師・助産師・看護師・准看護師・ 歯科衛生士・歯科技工士の就業状況を 把握

4 子どもはぐくみ医療費助成事業

乳幼児の疾病の早期発見及び早期治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図るために
市町が行う乳幼児等はぐくみ医療費助成事業に対して、補助金を交付しています。

実施市町村数	受給者証交付件数	受診延件数
1市1町	4,729	55,625

5 献血推進事業

献血対象者数が減少し、課題が多い中で、市町・事業所・団体等関係者の協力のもと、
安全な血液製剤を供給するため、400mL献血を推進し、献血運動の推進に努めています。

管内献血者数の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
献血者数(人)	492	688	605	594	561	631	556
400mL 献血者率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

※令和6年度、血液の比重不足等で献血ができない方は、103名でした。

6 保健所運営事業

保健所事業の適切な運営を図ります。

三好保健所地域保健医療福祉協議会

開催年月日	出席者数	協 議 事 項
R7.3.6	12	1 「三好保健所地域保健医療計画」の進捗状況について 2 減塩対策を中心とした生活習慣病予防について 3 県立三好病院新外来棟・三好保健所一体整備について

7 健康ライフサポート事業

健康生活のアドバイスと健康ニーズに応じた健康づくり運動を推進します。

回数	受講者数	内 容
2	32	薬事1回、歯科1回

8 健康危機管理地域連携事業

保健所は、地域における健康危機管理対策の中核としての役割を担うべく、平常時の対策の強化と、健康危機発生時の迅速な対応が求められています。

(1) 各マニュアルを策定整備し、迅速な対応ができるようにしています。

① 三好保健所健康危機管理アクションカード

時間外に発生した大規模災害（南海トラフ巨大地震等）において参集できる職員数が少なく、また参集できる職員を特定できない場合を想定し、三好保健所健康危機管理マニュアルによる対応に移行するまでの間に活用するため策定しています。

② 三好保健所健康危機管理マニュアル

健康危機事象発生時の職員の対応等をおさめ、全職員が、対応できるように所内の体制整備をしています。

③ 徳島県災害時保健衛生活動マニュアルの改定

県、保健所や市町村の保健衛生部門が他部門とも緊密な連携を図りながら活動するための指針である「徳島県災害時保健衛生活動マニュアル」を改定しました。

(2) 西部圏域の関係機関と連携を図り、健康危機発生時の体制整備の推進に努めています。

事業名	事業内容
健康危機管理研修	開催日：令和7年3月7日 開催場所：三好保健所会議室 対象：管内市町保健師 内容： (1) 講義「保健師が押さえておきたい感染管理の基礎知識」 講師 感染管理認定看護師 参加者数：10名
健康危機管理所内研修・検討会	内容： 1 衛星携帯電話及びデジタル簡易無線機の使用方法(説明・実技) 令和6年5月28日・30日 参加者：16名 2 「アクションカード」所内研修(説明) 令和6年6月19日・20日 参加者：16名

9 循環器病特別対策事業

西部圏域の循環器病対策について、急性期から回復期、在宅医療（維持期）に至るまで、地域の具体的な医療福祉連携提供体制の構築を図り、適切な医療・福祉サービスが切れ目なく提供される体制づくりを目指します。

事業名	事業内容
研修会・検討会	開催日：令和7年1月30日 開催場所：Zoomと会場を併用したハイブリッド開催 (現地会場：美馬保健所、三好保健所) 対象：西部圏域内の医療・保健・福祉関係者 内容： (1) 「2025年問題の中、脳卒中になった患者は在宅生活に戻れたか？」 県立三好病院 脳神経外科 副院長 依田啓司 氏 (2) 「多職種連携の重要性 ～患者中心のケア実現に向けて～」 県立三好病院 患者支援センター 医療ソーシャルワーカー 宇坂能利 氏 (3) 「訪問看護の関わりと多職種連携」 訪問看護ステーションROOM 代表 宇坂允樹 氏 (4) 「在宅で過ごす脳卒中患者の支援について ～ケアマネジャーの視点から～」 みよし地域包括支援センター 介護支援専門員 多田美穂 氏 (5) 「在宅で過ごす脳卒中患者の支援について～地域の薬局の視点から～」 そうごう薬局 銀座通店 薬剤師 石川茉美 氏 参加者数：58名

1 0 救急医療対策事業

「徳島県救急医療対策要綱」に基づき、救急医療体制の整備を図り適正な医療を確保します。

(1) 救急医療対策連絡協議会

開催年月日	出席人数	協 議 事 項
R7. 2. 27	21	救急医療に関する関係機関の活動状況及び報告事項について

(2) 救急法等講習

救急蘇生、特にAED（自動体外式除細動器）の使用に関する理解を幅広く周知するため、管内の希望者を対象に講習を行います。

開催年月日	参加人数	内 容
R6. 12. 6	15	対象：社会福祉法人職員
R7. 3. 5	10	対象：宿泊施設職員
R7. 3. 11	20	対象：社会福祉法人職員及び利用者 内容：「心肺蘇生法とAEDについて」（講義及び実技）

1 1 地域医療を考える県民講座事業

西部圏域において、地域住民を対象として地域医療に係る課題について理解を深めるための「県民講座」を開催し、地域住民が関心を持つことで地域医療の課題解決につなげることを目指します。

開催年月日	参加人数	内 容 （講 義）
R6. 10. 5	約45	三好病院県民公開講座(共催) テーマ：「100歳まで健康であるために～みなおそう！生活習慣～」
R6. 11. 16	約80	三好病院県民公開講座(共催) テーマ：「変わりゆく がん治療～消化器がんを中心に」
R7. 1. 21	17	1 信頼される徳島県立三好病院を目指して 2 人生会議をはじめましょう～私らしく生きるころづもり～

1 2 災害時コーディネーター体制整備事業

徳島県においては、南海トラフ巨大地震等の災害に備えて、災害時コーディネーターの配置、「徳島県災害時保健衛生活動マニュアル」の策定等、体制の整備が進みつつあり、各関係機関においても、災害に備えて具体的な対策の構築が求められているところ

です。
三好保健所においては、管内の各分野のコーディネーターや市町村等関係機関と連携を密にし、発災時における対応力の向上を図り、適切な災害対応に資することを目的として対策を推進します。

(1) 災害時コーディネーター調整会議

開催年月日	会議名等
R6. 11. 19	災害時コーディネーター調整会議 能登半島地震における派遣活動報告、徳島県の災害医療体制について情報提供 参加者：管内災害時コーディネーター、市町危機管理担当課、市町健康づくり担当課、県民局危機管理担当 計25名

1 3 在宅医療・介護連携推進事業

徳島県では、住民が住み慣れた地域で包括的かつ継続的に、住まい・医療・介護・生活支援・介護予防が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組んでいます。

三好保健所においては、平成27年度から「在宅医療・介護コーディネート事業」として、急性期・回復期等の病院から在宅へ患者が円滑に移行するために、介護保険の適用が考えられる退院患者情報を漏れなくケアマネジャーにつなぐことができる仕組み及び患者が入院する際に必要な情報が担当のケアマネジャーから入院医療機関に適切に伝わる仕組みづくり（退院支援ルール策定事業）を推進し、平成28年3月から退院支援ルールの運用を開始しています。

在宅医療・介護コーディネート事業

「退院支援ルール」の活用を図るため、研修会の開催やアンケートの収集を通じて、医療機関と介護機関の連携の推進を図っています。

令和2年度からは、県西部2市2町の広域的課題解決と地域連携を支援するため、美馬・三好両保健所が主体となり、西部圏域市町連絡会議を実施しています。

事業内容
○在宅医療・介護連携推進研修会 実施日：令和6年7月23日 場 所：Zoomと会場を併用したハイブリッド開催 対 象：保健所、管内市町の在宅医療・介護担当者 62名 内 容：講義 テーマ「医療と介護現場におけるフレイル予防を考える」 ・「フレイル予防の食事の工夫」 徳島県栄養士会 一井 郁子 氏 ・「徳島県におけるフレイル予防の取組について」 長寿いきがい課 徳元 義治 氏 ・「口腔機能訓練によるフレイル予防」 市立三野病院 言語聴覚士 加藤 司 氏 ○西部圏域市町連絡会議 実施日：令和7年2月25日 場 所：Zoomと会場を併用したハイブリッド開催 対 象：保健所、管内市町の在宅医療・介護担当者 23名 内 容：(1)「在宅の医療・介護の場におけるACP について」 (2)令和6年度在宅医療・介護連携推進事業の取組状況について (3)かかりつけ医機能報告制度についての情報提供 (4)退院支援連絡実施状況について